

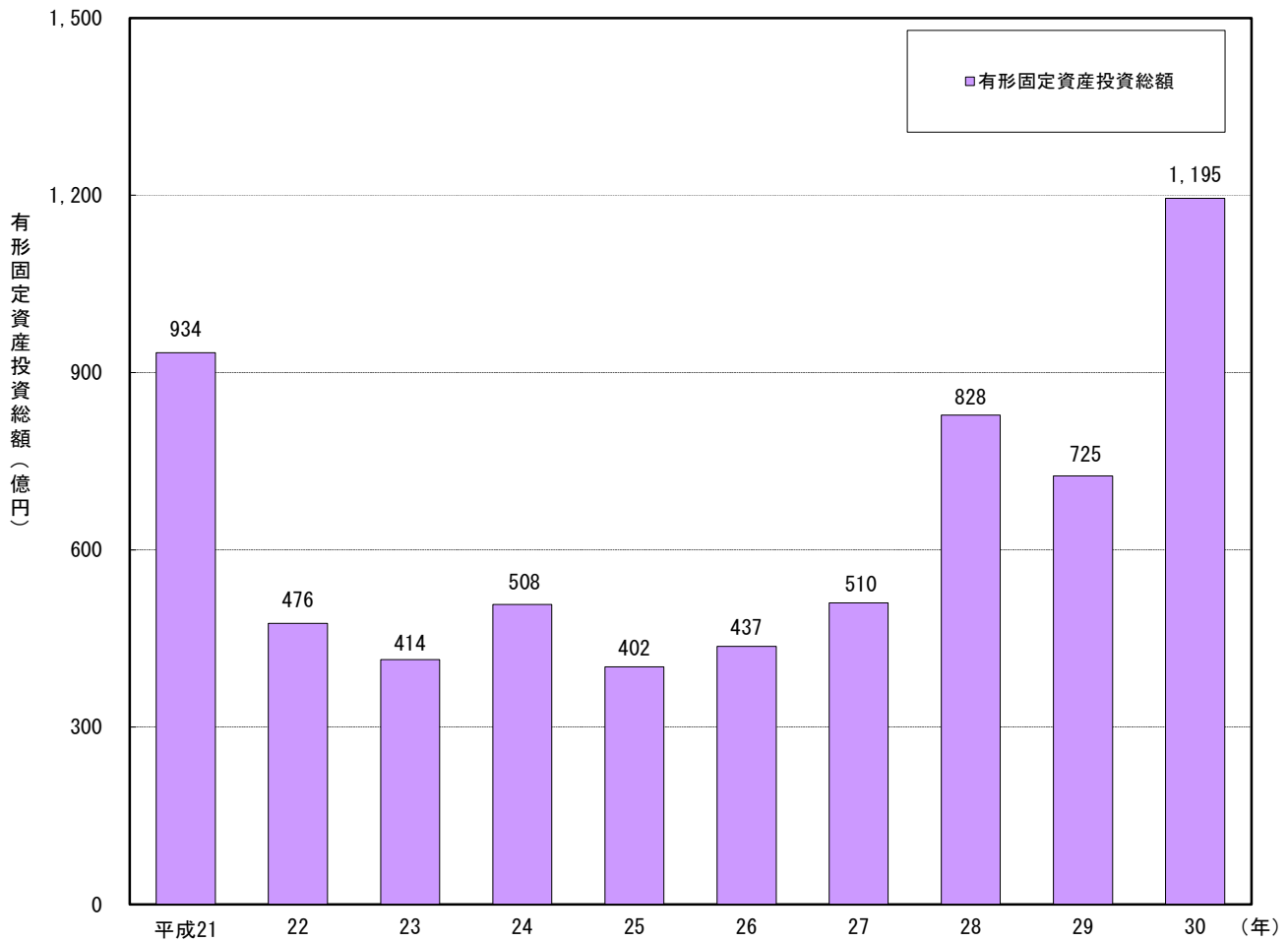
6 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は1,195億円で、前年比64.7%の増加となった。

1事業所当たりの有形固定資産投資総額は3億1,200万円、従業者1人当たりの有形固定資産投資総額は236.1万円となった。

(図-13、表-16)

図-13 有形固定資産投資総額の推移（従業者30人以上の事業所）



注) 平成23年、平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。

(1) 産 業 別

前年に比べ増加した業種は、家具・装備品（572.2%増）、電子部品（167.5%増）などで、減少した業種は、皮革（56.8%減）、印刷（41.5%減）などであった。

構成比は、電子部品37.9%（前年23.3%）、電気機器12.8%（同12.2%）、食料品11.2%（同22.0%）などであった。

1事業所当たり有形固定資産投資総額が多いのは、電子部品、非鉄金属、家具・装備品などであった。

従業者1人当たり有形固定資産投資総額が多いのは、電子部品、家具・装備品、非鉄金属などであった。

(表-16)

表-16 産業別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円、%

産業中分類	平成 29 年		平成 30 年				
	有形固定資産投資総額	構成比	有形固定資産投資総額	構成比	前年比	1事業所当たり有形固定資産投資総額	従業者1人当たり有形固定資産投資総額
合 計	7,253,402	100.0	11,949,486	100.0	64.7	31,199.7	236.1
09 食 料 品	1,593,503	22.0	1,339,669	11.2	△ 15.9	12,881.4	92.1
10 飲 料	166,721	2.3	191,999	1.6	15.2	23,999.9	200.8
11 織 維	39,391	0.5	54,757	0.5	39.0	2,737.9	30.0
12 木 材 ・ 木 製 品	14,616	0.2	11,295	0.1	△ 22.7	2,259.0	31.8
13 家 具 ・ 装 備 品	96,349	1.3	647,649	5.4	572.2	107,941.5	1,026.4
14 パ ル プ ・ 紙	195,732	2.7	191,341	1.6	△ 2.2	12,756.1	134.9
15 印 刷	124,619	1.7	72,938	0.6	△ 41.5	8,104.2	120.2
16 化 学	285,867	3.9	434,610	3.6	52.0	22,874.2	173.9
17 石 油 ・ 石 炭	X	X	-	-	-	-	-
18 プ ラ ス チ ッ ク	72,389	1.0	100,056	0.8	38.2	4,548.0	55.8
19 ゴ ム 製 品	275,452	3.8	317,789	2.7	15.4	63,557.8	173.4
20 皮 革	19,973	0.3	8,621	0.1	△ 56.8	2,155.3	21.1
21 窯 業 ・ 土 石	42,991	0.6	29,865	0.2	△ 30.5	1,357.5	21.6
22 鉄 鋼	167,362	2.3	170,906	1.4	2.1	28,484.3	161.7
23 非 鉄 金 属	443,289	6.1	991,890	8.3	123.8	198,378.0	663.0
24 金 属 製 品	272,835	3.8	302,183	2.5	10.8	10,792.3	131.0
25 は ん 用 機 器	91,655	1.3	58,632	0.5	△ 36.0	9,772.0	122.7
26 生 産 用 機 器	344,251	4.7	502,250	4.2	45.9	13,574.3	130.3
27 業 務 用 機 器	X	X	X	X	X	X	X
28 電 子 部 品	1,691,959	23.3	4,525,427	37.9	167.5	754,237.8	1,181.0
29 電 気 機 器	885,277	12.2	1,524,243	12.8	72.2	50,808.1	360.2
30 通 信 機 器	30,617	0.4	X	X	X	X	X
31 輸 送 機 器	360,237	5.0	389,480	3.3	8.1	25,965.3	116.0
32 そ の 他 の 製 品	37,128	0.5	23,402	0.2	△ 37.0	3,900.3	18.2

(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「500人以上」（105.7%増）、「300～499人」（100.2%増）などの5階層で、減少した階層は、「30～49人」（36.7%減）の1階層であった。

構成比は、「500人以上」52.1%（前年41.7%）、「300～499人」16.8%（同13.8%）、「50～99人」10.1%（同13.0%）の順であった。

（表-17）

表-17 従業者規模別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円，%

従業者規模	平成 29 年		平成 30 年				
	有形固定資産 投資総額	構成比	有形固定資産 投資総額	構成比	前年比	1事業所当たり 有形固定資産 投資総額	従業者1人当たり 有形固定資産 投資総額
合 計	7,253,402	100.0	11,949,486	100.0	64.7	31,199.7	236.1
30～49人	516,651	7.1	326,793	2.7	△ 36.7	3,203.9	82.7
50～99人	946,452	13.0	1,205,789	10.1	27.4	8,551.7	118.0
100～199人	913,422	12.6	1,130,099	9.5	23.7	13,295.3	96.4
200～299人	846,411	11.7	1,052,679	8.8	24.4	45,768.7	189.1
300～499人	1,002,818	13.8	2,007,245	16.8	100.2	125,452.8	328.1
500人以上	3,027,648	41.7	6,226,881	52.1	105.7	389,180.1	477.7

7 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

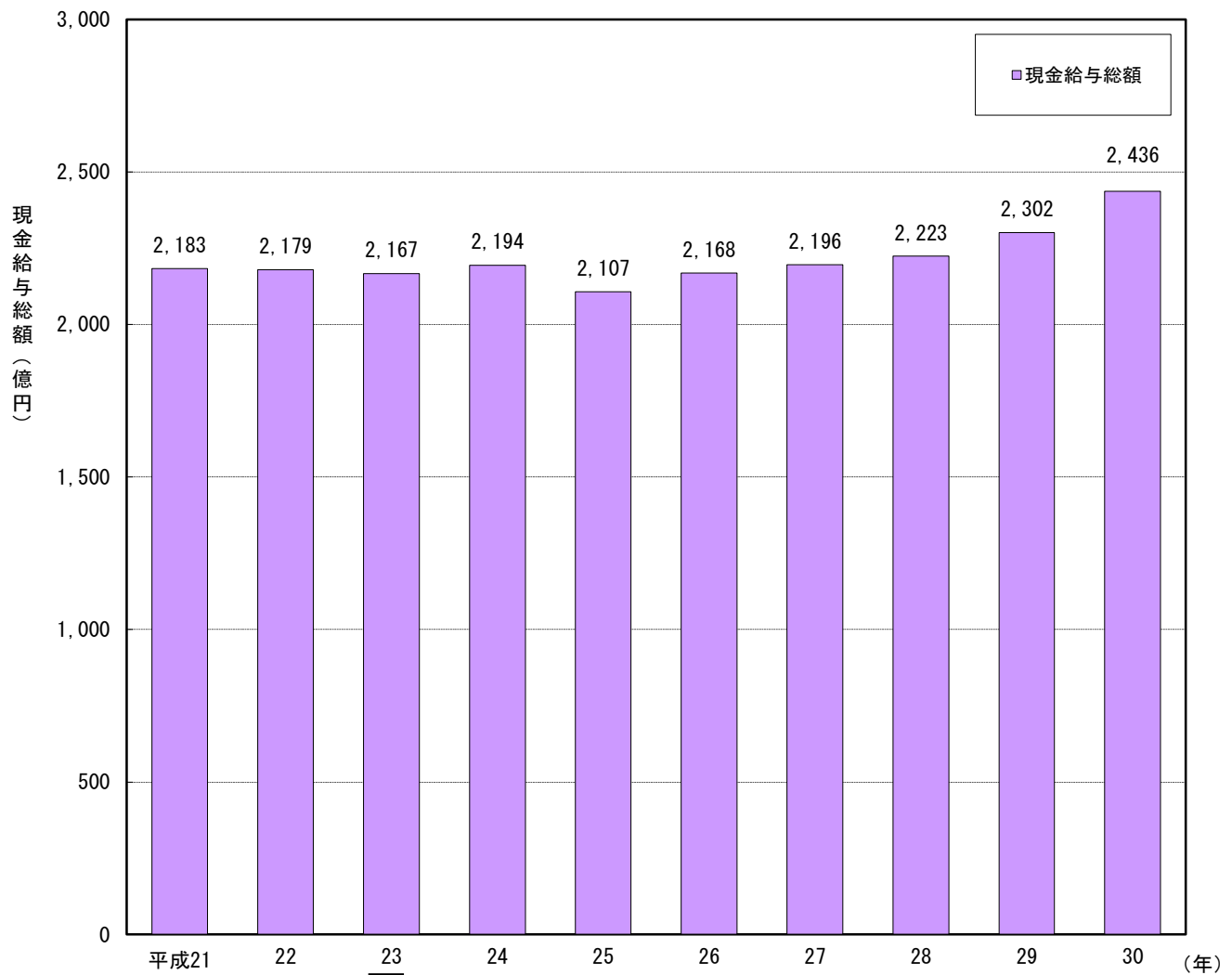
現金給与総額は2,436億円で、前年比5.9%の増加となった。

現金給与率は12.0%となった。

従業者1人当たり現金給与総額は394.4万円となった。

(図-14、表-18)

図-14 現金給与総額の推移(従業者4人以上の事業所)



注) 平成23年、平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。

(1) 産 業 別

前年に比べ増加した業種は、プラスチック（28.2%増）、ゴム製品（22.9%増）などであり、減少した業種は、石油・石炭（17.5%減）、通信機器（11.1%減）などであった。

現金給与率が高い業種は、通信機器、繊維、窯業・土石の順であった。

従業者1人当たり現金給与総額が多い業種は、非鉄金属、電子部品、通信機器の順であった。

(表-18)

表-18 産業別現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

単位：万円，%

産業中分類	平成 29 年		平成 30 年				従業者1人当たり 現金給与総額
	実 数	構成比	現金給与総額	構成比	前年比	現 金 給 与 率	
合 計	23,015,515	100.0	24,363,921	100.0	5.9	12.0	394.4
09 食 料 品	4,586,085	19.9	4,659,491	19.1	1.6	13.2	280.2
10 飲 料	534,155	2.3	564,735	2.3	5.7	5.4	395.2
11 織 維	571,436	2.5	565,097	2.3	△ 1.1	24.4	236.2
12 木 材 ・ 木 製 品	269,447	1.2	282,064	1.2	4.7	10.5	377.6
13 家 具 ・ 装 備 品	333,200	1.4	348,849	1.4	4.7	12.2	322.7
14 パ ル プ ・ 紙	694,472	3.0	685,866	2.8	△ 1.2	8.8	401.1
15 印 刷	333,367	1.4	336,733	1.4	1.0	21.4	335.1
16 化 学	1,133,710	4.9	1,229,904	5.0	8.5	7.2	456.9
17 石 油 ・ 石 炭	29,726	0.1	24,538	0.1	△ 17.5	8.2	454.4
18 プ ラ ス チ ッ ク	630,639	2.7	808,491	3.3	28.2	14.9	355.5
19 ゴ ム 製 品	755,985	3.3	928,973	3.8	22.9	16.9	476.9
20 皮 革	105,404	0.5	122,265	0.5	16.0	12.8	269.9
21 窯 業 ・ 土 石	959,988	4.2	954,317	3.9	△ 0.6	23.4	300.6
22 鉄 鋼	624,591	2.7	634,343	2.6	1.6	16.6	557.4
23 非 鉄 金 属	858,140	3.7	926,349	3.8	7.9	7.7	619.2
24 金 属 製 品	1,558,435	6.8	1,680,336	6.9	7.8	16.6	473.5
25 は ん 用 機 器	368,620	1.6	334,563	1.4	△ 9.2	20.9	406.5
26 生 産 用 機 器	1,845,165	8.0	2,092,030	8.6	13.4	18.9	435.8
27 業 務 用 機 器	50,223	0.2	56,390	0.2	12.3	15.8	508.0
28 電 子 部 品	2,140,377	9.3	2,378,417	9.8	11.1	11.0	606.9
29 電 気 機 器	2,010,349	8.7	2,091,945	8.6	4.1	13.1	461.1
30 通 信 機 器	259,253	1.1	230,579	0.9	△ 11.1	27.1	585.2
31 輸 送 機 器	1,792,938	7.8	1,890,241	7.8	5.4	7.9	496.4
32 そ の 他 の 製 品	569,810	2.5	537,405	2.2	△ 5.7	8.8	333.8

(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「100～199人」（13.4%増）、「500人以上」（8.9%増）などの7階層で、減少した階層は、「200～299人」（3.5%減）、「10～19人」（1.6%減）の2階層であった。

現金給与率が高い階層は、「4～9人」、「10～19人」、「20～29人」の順であった。 (表-19)

表-19 従業者規模別現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

単位：万円，%

従業者規模	平成 29 年		平成 30 年				
	現金給与総額	構成比	現金給与総額	構成比	前年比	現金給与率	従業者1人当たり現金給与総額
合 計	23,015,515	100.0	24,363,921	100.0	5.9	12.0	394.4
4～9人	656,455	2.9	658,701	2.7	0.3	20.9	243.5
10～19人	1,344,340	5.8	1,322,256	5.4	△ 1.6	19.7	301.8
20～29人	1,255,489	5.5	1,285,830	5.3	2.4	19.2	315.1
30～49人	1,324,161	5.8	1,394,348	5.7	5.3	15.1	352.8
50～99人	3,503,431	15.2	3,653,187	15.0	4.3	12.5	357.5
100～199人	4,063,499	17.7	4,609,501	18.9	13.4	11.9	393.4
200～299人	2,653,604	11.5	2,559,563	10.5	△ 3.5	12.2	459.7
300～499人	2,078,947	9.0	2,199,918	9.0	5.8	12.1	359.6
500人以上	6,135,589	26.7	6,680,617	27.4	8.9	9.4	512.6

8 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

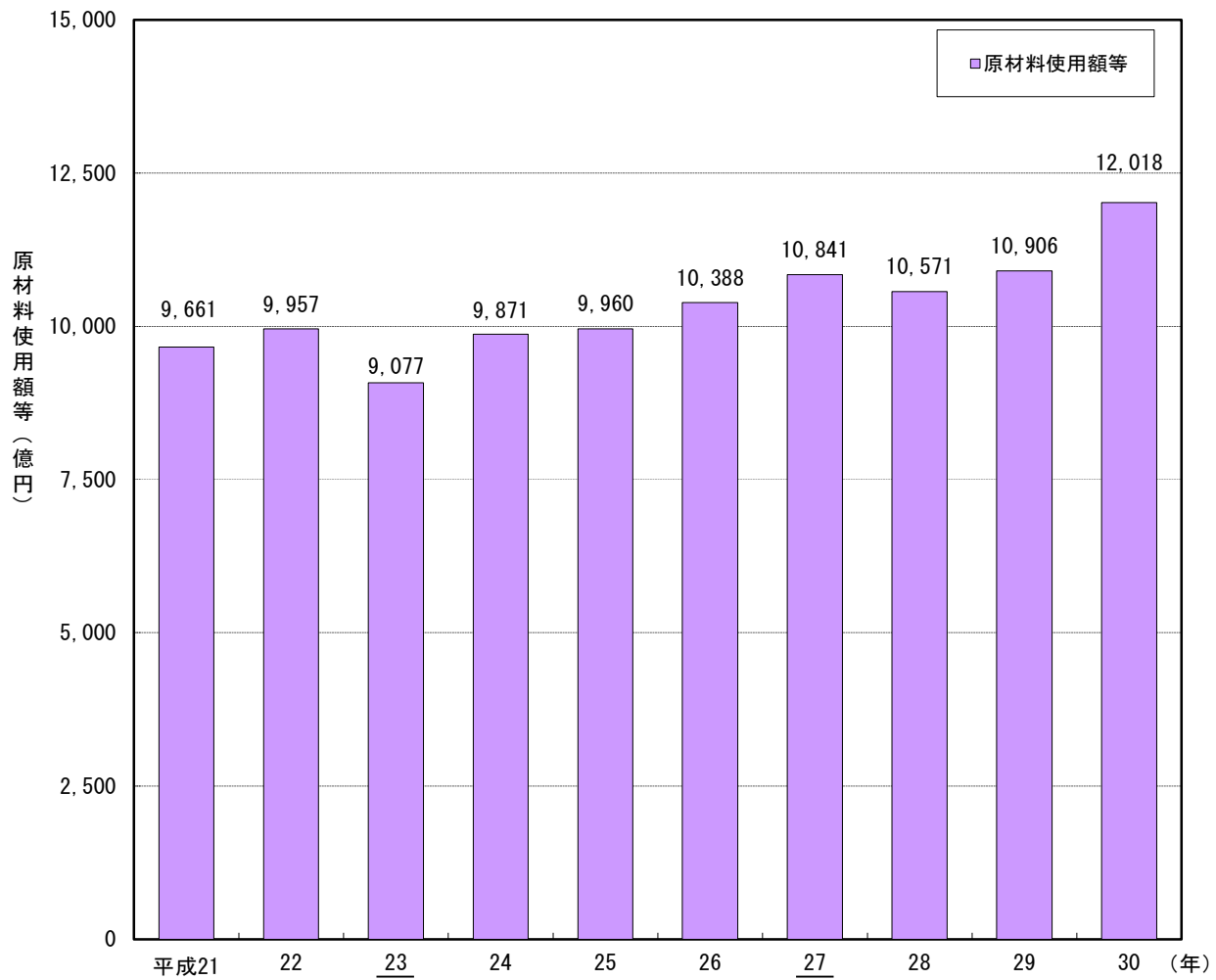
原材料使用額等は1兆2,018億円で、前年比10.2%の増加となった。

原材料率は、59.0%となった。

1事業所当たり原材料使用額等は9億1,668万円となった。

（図-15、表-20）

図-15 原材料使用額等の推移（従業者4人以上の事業所）



注) 平成23年、平成27年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年次は「工業統計調査」の結果に基づく数値である。

(1) 産 業 別

前年に比べ増加した業種は、飲料（322.9%増）、家具・装備品（32.2%増）などで、減少した業種は、その他の製品（24.2%減）、石油・石炭（18.1%減）などであった。

構成比は、食料品17.7%（前年18.8%）、輸送機器12.7%（同13.0%）、電子部品8.9%（前年同値）の順であった。

原材料率が高いのは、皮革、家具・装備品、飲料の順であった。

1事業所当たり原材料使用額等が多いのは、非鉄金属、電子部品、輸送機器の順であった。

（表-20）

表-20 産業別原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

単位：万円，%

産業中分類	平成 29 年		平成 30 年				
	原材料使用額等	構成比	原材料使用額等	構成比	前年比	原材料率	1事業所当たり 原材料使用額等
合 計	109,060,738	100.0	120,176,997	100.0	10.2	59.0	91,668.2
09 食 料 品	20,508,454	18.8	21,258,644	17.7	3.7	60.3	76,469.9
10 飲 料	1,934,957	1.8	8,183,214	6.8	322.9	78.4	167,004.4
11 織 維	1,153,577	1.1	1,216,629	1.0	5.5	52.6	18,717.4
12 木材・木製品	1,569,931	1.4	1,753,431	1.5	11.7	65.6	41,748.4
13 家具・装備品	1,744,832	1.6	2,305,894	1.9	32.2	80.3	48,039.5
14 パルプ・紙	4,594,438	4.2	4,970,076	4.1	8.2	63.7	134,326.4
15 印 刷	739,533	0.7	665,878	0.6	△ 10.0	42.3	14,475.6
16 化 学	7,048,564	6.5	7,311,277	6.1	3.7	42.7	208,893.6
17 石油・石炭	225,097	0.2	184,353	0.2	△ 18.1	62.0	26,336.1
18 プラスチック	2,749,875	2.5	3,367,130	2.8	22.4	62.1	59,072.5
19 ゴム製品	2,785,917	2.6	2,731,410	2.3	△ 2.0	49.7	227,617.5
20 皮 革	626,306	0.6	791,329	0.7	26.3	82.5	113,047.0
21 窯業・土石	1,664,780	1.5	1,692,630	1.4	1.7	41.5	9,249.3
22 鉄 鋼	2,471,958	2.3	2,603,503	2.2	5.3	68.1	200,269.5
23 非鉄金属	8,390,256	7.7	8,109,886	6.7	△ 3.3	67.1	1,621,977.2
24 金属製品	5,715,045	5.2	5,726,597	4.8	0.2	56.5	47,721.6
25 はん用機器	975,703	0.9	947,155	0.8	△ 2.9	59.2	29,598.6
26 生産用機器	4,023,723	3.7	5,056,432	4.2	25.7	45.8	45,553.4
27 業務用機器	121,099	0.1	129,109	0.1	6.6	36.1	25,821.8
28 電子部品	9,757,479	8.9	10,641,540	8.9	9.1	49.2	886,795.0
29 電気機器	9,943,995	9.1	10,451,082	8.7	5.1	65.4	193,538.6
30 通信機器	400,678	0.4	438,266	0.4	9.4	51.6	109,566.5
31 輸送機器	14,133,970	13.0	15,261,607	12.7	8.0	63.9	339,146.8
32 その他の製品	5,780,571	5.3	4,379,925	3.6	△ 24.2	71.6	99,543.8

(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「100～199人」（55.5%増）、「30～49人」（11.6%増）などの5階層で、減少した階層は、「4～9人」（15.1%減）、「200人～299人」（2.5%減）などの4階層であった。

原材料率が高いのは、「100～199人」（65.5%）、「300～499人」（62.3%）、「200～399人」（62.3%）であった。

(表-21)

表-21 従業者規模別原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

単位：万円，%

従業者規模	平成 29 年		平成 30 年				
	原材料使用額等	構成比	原材料使用額等	構成比	前年比	原材料率	1事業所当たり 原材料使用額等
合 計	109,060,738	100.0	120,176,997	100.0	10.2	59.0	91,668.2
4～9人	1,977,686	1.8	1,679,839	1.4	△ 15.1	53.2	3,897.5
10～19人	3,187,279	2.9	3,514,151	2.9	10.3	52.4	10,746.6
20～29人	3,642,933	3.3	3,605,536	3.0	△ 1.0	53.8	21,209.0
30～49人	5,081,039	4.7	5,669,225	4.7	11.6	61.5	55,580.6
50～99人	15,244,177	14.0	15,182,756	12.6	△ 0.4	51.9	107,679.1
100～199人	16,343,929	15.0	25,406,913	21.1	55.5	65.5	298,904.9
200～299人	13,391,957	12.3	13,061,527	10.9	△ 2.5	62.3	567,892.5
300～499人	10,570,039	9.7	11,313,933	9.4	7.0	62.3	707,120.8
500人以上	39,621,699	36.3	40,743,117	33.9	2.8	57.5	2,546,444.8

9 工業用地（従業者30人以上の事業所）

敷地面積は1, 143万㎡で、前年比1.2%の増加となった。

1事業所当たり敷地面積は2万9,840㎡となった。

（1）産 業 別

前年に比べ増加した業種は、窯業・土石（15.2%増）、生産用機器（12.6%増）などで、減少した業種は、飲料（12.1%減）、その他の製品（9.9%減）などであった。

構成比は、食料品14.1%（前年14.9%）、輸送機器10.3%（同10.5%）、窯業・土石8.4%（同7.4%）などであった。

1事業所当たり敷地面積が広いのは、電子部品、鉄鋼、輸送機器などであった。

（表-22）

表-22 産業別敷地面積（従業者30人以上の事業所）

単位：㎡，%

産業中分類	平成 30 年		令和 元 年			
	敷地面積	構成比	敷地面積	構成比	前年比	1事業所当たり敷地面積
合 計	11,294,574	100.0	11,428,675	100.0	1.2	29,839.9
09 食 料 品	1,677,257	14.9	1,610,660	14.1	△ 4.0	15,487.1
10 飲 料	383,058	3.4	336,672	2.9	△ 12.1	42,084.0
11 織 維	300,479	2.7	295,093	2.6	△ 1.8	14,754.7
12 木 材 ・ 木 製 品	196,442	1.7	210,443	1.8	7.1	42,088.6
13 家 具 ・ 装 備 品	241,616	2.1	245,359	2.1	1.5	40,893.2
14 パ ル プ ・ 紙	633,257	5.6	633,227	5.5	0.0	42,215.1
15 印 刷	123,367	1.1	123,367	1.1	0.0	13,707.4
16 化 学	604,166	5.3	629,593	5.5	4.2	33,136.5
17 石 油 ・ 石 炭	X	X	-	-	-	-
18 プ ラ ス チ ッ ク	435,364	3.9	461,568	4.0	6.0	20,980.4
19 ゴ ム 製 品	353,195	3.1	353,195	3.1	0.0	70,639.0
20 皮 革	35,363	0.3	35,363	0.3	0.0	8,840.8
21 窯 業 ・ 土 石	832,218	7.4	958,897	8.4	15.2	43,586.2
22 鉄 鋼	549,816	4.9	549,789	4.8	0.0	91,631.5
23 非 鉄 金 属	220,442	2.0	223,442	2.0	1.4	44,688.4
24 金 属 製 品	824,226	7.3	833,297	7.3	1.1	29,760.6
25 は ん 用 機 器	142,056	1.3	141,604	1.2	△ 0.3	23,600.7
26 生 産 用 機 器	628,706	5.6	707,834	6.2	12.6	19,130.6
27 業 務 用 機 器	X	X	X	X	X	X
28 電 子 部 品	635,832	5.6	640,306	5.6	0.7	106,717.7
29 電 気 機 器	802,453	7.1	822,964	7.2	2.6	27,432.1
30 通 信 機 器	102,149	0.9	X	X	X	X
31 輸 送 機 器	1,190,149	10.5	1,177,148	10.3	△ 1.1	78,476.5
32 そ の 他 の 製 品	344,132	3.0	310,033	2.7	△ 9.9	51,672.2

(2) 市 町 別

前年に比べ増加した市町は、多久市（14.1%増）、白石町（8.8%増）などで、減少した市町は、有田町（22.4%減）、大町町（3.2%減）などであった。

構成比は、伊万里市17.2%（前年17.3%）、佐賀市12.5%（同12.7%）、鳥栖市10.7%（同10.6%）の順であった。

1事業所当たり敷地面積が広いのは、伊万里市、上峰町、武雄市などであった。

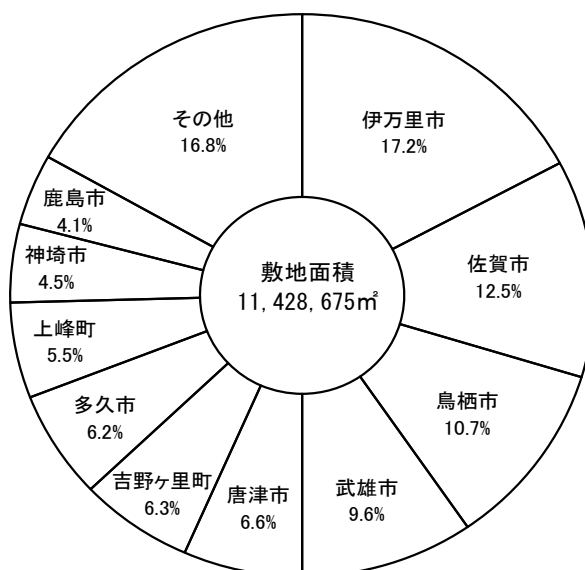
（表-23、図-17）

表-23 市町別敷地面積（従業者30人以上の事業所）

単位：㎡、%

市 町	平成 30 年		令和 元 年			
	敷地面積	構成比	敷地面積	構成比	前年比	1事業所当たり敷地面積
合 計	11,294,574	100.0	11,428,675	100.0	1.2	29,839.9
佐 賀 市	1,431,604	12.7	1,423,830	12.5	△ 0.5	22,247.3
唐 津 市	729,937	6.5	752,768	6.6	3.1	20,345.1
鳥 栖 市	1,198,312	10.6	1,224,513	10.7	2.2	27,211.4
多 久 市	626,006	5.5	714,286	6.2	14.1	39,682.6
伊 万 里 市	1,955,524	17.3	1,963,020	17.2	0.4	53,054.6
武 雄 市	1,056,182	9.4	1,095,180	9.6	3.7	43,807.2
鹿 島 市	470,895	4.2	470,895	4.1	0.0	29,430.9
小 城 市	251,303	2.2	262,415	2.3	4.4	15,436.2
嬉 野 市	125,212	1.1	125,212	1.1	0.0	15,651.5
神 埼 市	517,795	4.6	518,466	4.5	0.1	25,923.3
吉 野ヶ 里 町	673,300	6.0	723,128	6.3	7.4	34,434.7
基 山 町	397,920	3.5	389,832	3.4	△ 2.0	29,987.1
上 峰 町	626,420	5.5	626,393	5.5	0.0	48,184.1
み や き 町	421,396	3.7	420,727	3.7	△ 0.2	26,295.4
玄 海 町	-	-	-	-	-	-
有 田 町	398,357	3.5	309,063	2.7	△ 22.4	16,266.5
大 町 町	247,089	2.2	239,242	2.1	△ 3.2	39,873.7
江 北 町	X	X	X	X	X	X
白 石 町	27,069	0.2	29,452	0.3	8.8	7,363.0
太 良 町	X	X	X	X	X	X

図-17 市町別敷地面積の構成（従業者30人以上の事業所）



10 工業用水（淡水）（従業者30人以上の事業所）

1日当たりの工業用水量（淡水）は13万6,897m³で、前年比3.2%の減少となった。

（1）産 業 別

前年に比べ増加した業種は、飲料（10.5%増）、金属製品（8.6%増）などで、減少した業種は、プラスチック（35.6%減）、木材・木製品（13.5%減）などであった。

構成比は、食料品31.7%（前年33.2%）、パルプ・紙25.8%（同25.1%）、電子部品12.8%（同11.7%）などであった。

（表-24）

表-24 産業別工業用水量（淡水、1日当たり、従業者30人以上の事業所）

単位：m³、%

産業中分類	平成 29 年		平成 30 年			
	1日当たりの工業用水量(淡水)	構成比	1日当たりの工業用水量(淡水)	構成比	前年比	1事業所当たり工業用水量(淡水)
合 計	141,436	100.0	136,897	100.0	△ 3.2	357.4
09 食 料 品	46,927	33.2	43,434	31.7	△ 7.4	417.6
10 飲 料	9,108	6.4	10,066	7.4	10.5	1,258.3
11 織 維	1,176	0.8	1,128	0.8	△ 4.1	56.4
12 木 材 ・ 木 製 品	2,237	1.6	1,936	1.4	△ 13.5	387.2
13 家 具 ・ 装 備 品	268	0.2	262	0.2	△ 2.2	43.7
14 パ ル プ ・ 紙	35,497	25.1	35,332	25.8	△ 0.5	2,355.5
15 印 刷	183	0.1	179	0.1	△ 2.2	19.9
16 化 学	2,197	1.6	2,017	1.5	△ 8.2	106.2
17 石 油 ・ 石 炭	X	X	-	-	-	-
18 プ ラ ス チ ッ ク	7,023	5.0	4,521	3.3	△ 35.6	205.5
19 ゴ ム 製 品	1,779	1.3	1,820	1.3	2.3	364.0
20 皮 革	62	0.0	62	0.0	0.0	15.5
21 窯 業 ・ 土 石	6,586	4.7	6,521	4.8	△ 1.0	296.4
22 鉄 鋼	1,114	0.8	1,114	0.8	0.0	185.7
23 非 鉄 金 属	4,059	2.9	4,017	2.9	△ 1.0	803.4
24 金 属 製 品	2,214	1.6	2,405	1.8	8.6	85.9
25 は ん 用 機 器	48	0.0	46	0.0	△ 4.2	7.7
26 生 産 用 機 器	579	0.4	591	0.4	2.1	16.0
27 業 務 用 機 器	X	X	X	X	X	X
28 電 子 部 品	16,590	11.7	17,481	12.8	5.4	2,913.5
29 電 気 機 器	2,625	1.9	2,805	2.0	6.9	93.5
30 通 信 機 器	68	0.0	X	X	X	X
31 輸 送 機 器	838	0.6	861	0.6	2.7	57.4
32 そ の 他 の 製 品	252	0.2	232	0.2	△ 7.9	38.7

(2) 市 町 別

前年に比べ増加した市町は、吉野ヶ里町（21.8%増）、基山町（18.1%増）などで、減少した市町は、みやき町（56.5%減）、唐津市（45.1%減）などであった。

構成比は、佐賀市43.6%（前年42.3%）、伊万里市16.1%（同15.3%）、鳥栖市6.7%（同6.1%）などであった。

（表-25、図-19）

表-25 市町別工業用水量（淡水、1日当たり、従業者30人以上の事業所）

単位：m³、%

市 町	平成 29 年		平成 30 年			
	1日当たりの工業用水量(淡水)	構成比	1日当たりの工業用水量(淡水)	構成比	前年比	1事業所当たり工業用水量(淡水)
合 計	141,436	100.0	136,897	100.0	△ 3.2	357.4
佐賀市	59,838	42.3	59,640	43.6	△ 0.3	931.9
唐津市	10,981	7.8	6,034	4.4	△ 45.1	163.1
鳥栖市	8,649	6.1	9,150	6.7	5.8	203.3
多久市	850	0.6	913	0.7	7.4	50.7
伊万里市	21,608	15.3	22,067	16.1	2.1	596.4
武雄市	6,407	4.5	6,251	4.6	△ 2.4	250.0
鹿島市	4,788	3.4	4,920	3.6	2.8	307.5
小城市	3,392	2.4	3,041	2.2	△ 10.3	178.9
嬉野市	266	0.2	298	0.2	12.0	37.3
神埼市	3,800	2.7	3,841	2.8	1.1	192.1
吉野ヶ里町	4,465	3.2	5,439	4.0	21.8	259.0
基山町	5,131	3.6	6,060	4.4	18.1	466.2
上峰町	2,318	1.6	2,308	1.7	△ 0.4	177.5
みやき町	3,355	2.4	1,458	1.1	△ 56.5	91.1
玄海町	-	-	-	-	-	-
有田町	883	0.6	752	0.5	△ 14.8	39.6
大町	677	0.5	725	0.5	7.1	120.8
江北町	X	X	X	X	X	X
白石町	266	0.2	250	0.2	△ 6.0	62.5
太良町	X	X	X	X	X	X

図-19 市町別1日当たりの工業用水量の構成（従業者30人以上の事業所）

